

1 約 10 万戸の供給停止



地震の影響で倒壊した家屋

4月14日午後9時26分、最大震度7の地震（前震）が発生した直後から、当社では本社に「総合対策本部」、熊本支社に「熊本地区災害対策本部」を設置し、全社的な非常体制の下で緊急対応を開始しました。総勢約550名体制で供給停止地区の復旧活動、供給継続地区におけるガス漏れ通報への対応、各種設備の被害状況調査等を実施する中、4月16日午前1時25分に再び最大震度7の本震が発生しました。

本震においては、供給エリア内のほぼ全ての地震計で観測したSI値*が、供給停止判断の基準値である60カインを大幅に超えたことから、同1時50分に24時間体制の供給指令センターによる遠隔操作により、熊本地区のほぼ全域にあたる100,884戸のガス供給を停止しました。これは、地震発生直後の限られた情報の中で、お客様の「安全」を最優先とし、二次災害を起こさないことを最大の目的とする措置であり、供給停止を実施した地域では、以下に示す一連の「復旧作業」を実施していくこととな

ります。

*SI値：Spectrum Intensity

地震によって一般的な建物がどれだけ大きく揺れるかを数値化したもの（単位：カイン、cm/s）。ガス導管被害との相関が高いことから、都市ガスの供給停止判断の指標として採用されている。

2 業界連携による復旧作業

ガス供給停止後の復旧作業の流れは基本的に以下の通りです。

- ①中圧導管の安全確認をする
（ガス導管の安全確認はガスを送出する圧力の高い順に、中圧→低圧という順番で実施していきます）
- ②復旧作業に先行して、お客さま宅一戸一戸のメーターガス栓を閉める（閉栓）
- ③作業にとりかかる地区と隣接する地区との境界のガス管をすべて閉鎖する（ブロック化）
- ④ブロック化された地区内の低圧ガス管に異常がないか確認する
- ⑤破損している低圧ガス管を修理する
- ⑥お客さま宅一戸一戸にお伺いし、ガス設備に異常がないか確認する
- ⑦破損しているガス設備を修理し、安全を確認する
- ⑧お客さま宅のメーターガス栓を開ける（＝ガス使用の再開）



西部ガス復旧応援隊開栓出発式

当社としては、「今回の供給停止規模における自社単独での早期復旧は困難」と判断し、16日午前3時10分に日本ガス協会へ救援要請をしました。全国22のガス事業者から1日最大約2,700人の応援を得て、当社グループと合わせて最大約4,600人体制で、昼夜を問わず復旧に努めました。

3 復旧見込みの繰り上げ

本震発生後も強い余震が頻発したため、復旧作業に少なからず影響を受けましたが、1日も早くお客さまにガスをお届けするため全力を挙げて取り組みました。4月18日に中圧導管の健全性確認作業が完了した後、20日には熊本市内の一部地域から開栓（ガス供給）作業を開始し、その後も懸命な作業を継続しました。その結果、当初の予定より8日早い4月30日にガス復旧を完了（家屋倒壊や避難で不在にされている方などを除くすべてのお客さまへの供給を可能に）することができ、その後は社内の非常体制の規模を段階的に縮小しながら開栓作業を進め、5月20日に非常体制をすべて解除しました。



一戸一戸訪問しての開栓作業

4 早期復旧の要因

早期復旧の要因は3点あります。1点目は、耐震性の高い「ポリエチレン管」などへの取り替えを進めてきたことも奏功し、

ガス導管の被害箇所が過去の大規模地震と比較して少なかったこと、2点目は、ガスマン内への水の侵入など、復旧作業の進捗を阻む事例が少なかったこと、3点目は、これまでの震災の経験を踏まえ、早期に大規模な救援隊が派遣され、都市ガス業界一丸となって復旧に取り組んだことです。



導管修繕作業

阪神・淡路大震災以降、都市ガス業界として積み重ねてきた経験値と、それを教訓として強化してきた地震防災対策の取り組みが、今回の早期復旧に繋がったと言えます。

5 今後に向けて

今回の熊本地震により、約10万戸のガス供給を停止したことは、当社創業以来最大の被災規模であり、お客さまへは大変ご不便をお掛けしました。早期復旧への評価をいただく一方、新たな課題も見えてきました。今後は国レベルでの検証結果を踏まえつつ、今回の経験を糧として防災・保安により一層注力していかなければならないと考えています。

また、長期でご不在の方など、まだガスをお使いになれていないお客さまの開栓作業を引き続き進めていくとともに、熊本地区の復興に向けて全社一丸となった取り組みを続けていきます。